



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 東大

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社

コード番号 9042 URL <http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角 和夫

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画部 部長(経理担当) (氏名) 東口 和哉

TEL 06-6373-5013

定時株主総会開催予定日 平成24年6月14日

配当支払開始予定日

平成24年6月15日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	649,703	1.7	73,809	14.0	65,393	40.6	39,252	117.2
23年3月期	638,770	△2.2	64,743	△7.7	46,494	△7.8	18,068	67.4

(注) 包括利益 24年3月期 44,992百万円 (205.5%) 23年3月期 14,728百万円 (17.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	31.13	31.13	7.9	2.8	11.4
23年3月期	14.32	14.27	3.8	2.0	10.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 10,024百万円 23年3月期 3,309百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,274,380	524,801	22.6	407.01
23年3月期	2,314,669	486,947	20.6	377.17

(参考) 自己資本 24年3月期 513,292百万円 23年3月期 475,802百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	124,525	△44,295	△78,978	23,572
23年3月期	103,252	△62,516	△39,544	22,592

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	6,334	34.9	1.3
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	6,334	16.1	1.3
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		21.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	670,000	3.1	78,000	5.7	60,000	△8.2	30,000	△23.6	23.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	1,271,406,928 株	23年3月期	1,271,406,928 株
② 期末自己株式数	24年3月期	10,279,339 株	23年3月期	9,897,783 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	1,260,836,684 株	23年3月期	1,261,993,706 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,884	△50.3	6,520	△61.9	5,126	△64.6	9,673	△37.0
23年3月期	19,887	38.5	17,115	40.4	14,486	47.2	15,353	81.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	7.64	7.63
23年3月期	12.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,441,415	381,209	26.4	300.88
23年3月期	1,493,682	376,650	25.2	297.29

(参考) 自己資本 24年3月期 381,177百万円 23年3月期 376,650百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信【添付資料】4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は決算短信に添付しています。

また、機関投資家・アナリスト向けの決算説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
(連結損益計算書)	19
(連結包括利益計算書)	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 継続企業の前提に関する注記	26
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	26
(7) 追加情報	27
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 役員の異動	32
6. 決算補足説明資料	33
(1) 平成24年3月期実績	33
(2) 平成25年3月期予想	34
(3) 阪急電鉄(株) 阪神電気鉄道(株) 運輸成績表	35
(4) 連結貸借対照表	36
(5) 連結有利子負債	36
(6) 設備投資	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響等による厳しい状況から緩やかに持ち直す動きが見られたものの、欧州の債務問題や電力供給に対する懸念等により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

この間、当社グループにおきましては、2012年度を目標年度とする「阪急阪神ホールディングスグループ2007中期経営計画」を実現すべく、グループ経営機能を担う当社の下、中核会社を中心に、各コア事業の競争力強化を図るとともに、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めました。

この結果、不動産事業において、マンション分譲戸数が前連結会計年度を上回ったこと等により、営業収益は6,497億3百万円となり、前連結会計年度に比べ109億33百万円(1.7%)増加し、営業利益は738億9百万円となり、前連結会計年度に比べ90億65百万円(14.0%)増加しました。また、経常利益は、持分法適用関連会社に対する持分比率の増加に伴い持分法による投資利益が増加したこと等により653億93百万円となり、前連結会計年度に比べ188億99百万円(40.6%)増加し、当期純利益は、減損損失を特別損失に計上したものの、法人税率引下げ等の税制改正に起因する繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩しに伴い法人税等調整額が減少したこと等により392億52百万円となり、前連結会計年度に比べ211億83百万円(117.2%)増加しました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

<都市交通事業>

鉄道事業につきましては、企画乗車券「阪急阪神1 dayパス」の有効区間に神戸高速線を新たに追加したほか、阪急電鉄において、南海電気鉄道等と共同で、京都と関西国際空港間のアクセスに便利な「関空アクセスきっぷ」を発売するなど、グループ各社において旅客誘致を目的とした各種施策に取り組みました。また、2012年3月に、阪神電気鉄道において、快速急行の平日昼間における所要時分の短縮や土休日における新開地駅発近鉄奈良駅行き列車の運行等を柱としたダイヤ改正を実施し、お客様のさらなる利便性向上に努めました。

施設面では、阪急電鉄において、全駅の改札口で「駅係員よびだしインターホン」の運用を開始するとともに、列車の運行に関する情報等をご案内するディスプレイの設置を順次進めたほか、主要駅で「ごあんないカウンター」(オープンカウンターを設けたシースルー型改札)の整備に取り組みなど、お客様サービスの向上に努めました。また、2011年11月に阪神御影駅の改良工事を完了し、2012年3月から、新たに阪神三宮駅東改札口の供用を開始したほか、阪神甲子園駅において、プロ野球開催時の混雑緩和やバリアフリー化を目的とした改良工事に着手するなど、引き続き、鉄道施設の整備・改良を進めました。

自動車事業につきましては、阪急バス・阪神バスのいずれかの一部路線に係る定期券をお持ちのお客様を対象に、他方の特定のバス路線を割引運賃でご利用いただけるサービスを土休日限定から平日にも拡大するなど、お客様の利便性の向上を図りました。

これらの結果、営業収益は1,927億18百万円となり、前連結会計年度に比べ2億29百万円(△0.1%)減少しましたが、固定資産除却費が減少したこと等もあり、営業利益は323億42百万円となり、前連結会計年度に比べ29億63百万円(10.1%)増加しました。

<不動産事業>

不動産分譲事業につきましては、マンション分譲では、近畿圏において「ジオ グランデ梅田」（大阪市北区）、「ジオ桂」（京都市西京区）、「ジオ阪急塚口 プレミアル」（兵庫県尼崎市）等を、首都圏において「ジオ文京 大塚仲町」（東京都文京区）、「ジオ千川」（東京都豊島区）等を分譲しました。さらに、首都圏では、分譲物件の販売活動と並行してブランド広告を展開し、「ジオ」ブランド等の認知度向上に取り組みました。また、宅地分譲では、「阪急宝塚山手台」（兵庫県宝塚市）、「大阪中島公園都市 ハピアガーデン四季のまち」（大阪市西淀川区）をはじめ、各住宅地において宅地・戸建住宅の分譲に注力しました。

不動産賃貸事業につきましては、2011年4月に「NU chayamachiプラス」（大阪市北区）を開業したほか、開業3周年を迎えた「阪急西宮ガーデンズ」が厳しい事業環境の中で好調に推移するなど、各商業施設・オフィスビルにおいて、稼働率の維持に注力しながら、管理運営コストの削減にも取り組みました。

大規模開発事業につきましては、現在建替中の「梅田阪急ビル」において、2010年5月に先行開業したオフィスタワーの入居率を着実に高めており、阪急百貨店Ⅱ期棟では引き続き建設工事等を進め、2012年11月下旬のグランドオープンを目指しています。また、新大阪駅に直結する「新大阪阪急ビル」においては、ホテル「レム新大阪（2012年9月開業予定）」をはじめ、オフィス・商業施設・バスターミナル等からなる複合ビル開発を、「うめきた（大阪駅北地区）先行開発区域」においては、多様な都市機能を複合した新たな街づくりを、それぞれ鋭意進めています。

これらの結果、マンション分譲戸数が前連結会計年度を上回ったことや、「梅田阪急ビル オフィスタワー」の入居率が向上したこと等により、営業収益は1,761億14百万円となり、前連結会計年度に比べ233億84百万円（15.3%）増加し、営業利益は291億33百万円となり、前連結会計年度に比べ51億36百万円（21.4%）増加しました。

<エンタテインメント・コミュニケーション事業>

スポーツ事業につきましては、阪神タイガースが、多くのファンの方々にご声援をいただくとともに、阪神甲子園球場では、物販・飲食やファンサービスにおいて、多様な企画を実施するなど、魅力ある施設運営に取り組みました。

ステージ事業につきましては、歌劇事業において、宝塚大劇場・東京宝塚劇場星組公演で、1971年の初演以来4度目の再演となるオリジナル作品「ノバ・ボサ・ノバ」、及び「めぐり会いは再び」を上演し、特に好評を博しました。また、演劇事業においても、2001年にフランスで初演されたミュージカル「ロミオ&ジュリエット」を新たに潤色・演出したうえで、日本人キャストにより上演し、大好評を博したのを始め、話題性のある公演を催しました。

コミュニケーション・メディア事業につきましては、ケーブルテレビ事業において、トリプルプレイ（多チャンネル・インターネット・電話）サービスの営業に注力し、加入契約者数を順調に伸ばしました。

さらに、六甲山地区において、「自然体感展望台 六甲枝垂れ」等の山上各施設を会場とした現代アートの展覧会「六甲ミーツ・アート 芸術散歩2011」を開催するなど、一層の集客に努めました。

しかしながら、当連結会計年度は阪神タイガースがクライマックス・シリーズに進出できなかったことに加え、ケーブルテレビ事業において、アナログ放送終了に伴い、電波障害対策工事件数が減少したこと等により、営業収益は1,023億13百万円となり、前連結会計年度に比べ10億93百万円（△1.1%）減少しました。一方、営業利益は、コスト抑制に努めたこと等から、101億41百万円となり、前連結会計年度に比べ1億47百万円（1.5%）増加しました。

<旅行・国際輸送事業>

旅行事業につきましては、東日本大震災の影響により、国内旅行を中心に厳しい事業環境で推移しました。この間、企画商品の投入など積極的な販売促進活動に取り組んだことにより、集客については、海外旅行が前年を超える水準まで回復し、国内旅行も九州方面を中心に好転しましたが、収益面でその影響を払拭するまでには至りませんでした。

国際輸送事業につきましては、東日本大震災の影響による製造業各社の減産や物流の混乱からの復旧が進んだ一方で、消費財の輸入低迷や欧州における景況感の悪化等により、先行きの不透明な状況が続きました。そうした中でも、海運事業の強化やロジスティクス事業の拡大等の営業諸施策を着実に推進したことにより、業績は堅調に推移しました。

これらの結果、営業収益は675億71百万円となり、前連結会計年度に比べ1億39百万円（△0.2%）減少しましたが、国際輸送事業が堅調に推移したこと等により、営業利益は31億71百万円となり、前連結会計年度に比べ2億19百万円（7.4%）増加しました。

<ホテル事業>

ホテル事業につきましては、2011年10月に、快眠をコンセプトにした宿泊主体型ホテル「レム」の3号店となる「レム鹿児島」をオープンしたほか、宝塚ホテルが学校法人関西学院の会館施設の運営を受託するなど、収益拡大に向けた取組みを進めるとともに、グループ加盟ホテルの拡充を図りました。また、宝塚ホテルが撮影地の一つとなった映画「阪急電車 片道15分の奇跡」の公開を記念した宿泊プランを販売したほか、「レム鹿児島」のオープンを記念した「うんまか！鹿児島フェア」や「阪急阪神第一ホテルグループ誕生5周年 サンクス宿泊フェア」を開催するなど、グループホテル共同で積極的な販売促進活動に取り組みました。

しかしながら、東日本大震災の影響による法人需要の低迷や訪日外国人の減少等により、引き続き厳しい事業環境で推移しました。

これらの結果、営業収益は640億90百万円となり、前連結会計年度に比べ11億29百万円（△1.7%）減少し、営業損益は2億69百万円の損失となりましたが、コスト抑制に努めたこと等もあり、前連結会計年度に比べ3億70百万円改善しました。

<流通事業>

流通事業につきましては、阪急梅田駅において、パウダーコーナー併設の化粧雑貨店「クレデュプレ 梅田店」（3階改札外）を出店するとともに、コンビニエンスストア「アズナス 梅田3階店」（3階改札外）のリニューアルを行ったほか、阪急西宮北口駅2階改札内において、新雑貨ブランド「a.d.r.e.s（アドレス）」の1号店を出店するなど、駅ナカ事業の再強化に向けた取組みに着手しました。また、沿線外においても、惣菜店「クックデリ御膳 あべのキューズモール店」（大阪市阿倍野区）、家具・生活雑貨店「ダブルデイ レイクタウンアウトレット店」（埼玉県越谷市）等を出店し、事業規模の拡大に努める一方で、店舗網の再構築を機動的に行うなど、競争力の強化と収益性の向上に注力しました。

これらの結果、営業収益は538億53百万円となり、前連結会計年度に比べ1億54百万円（△0.3%）減少しましたが、コスト抑制に努めたこと等もあり、営業利益は13億33百万円となり、前連結会計年度に比べ6億19百万円（86.7%）増加しました。

<その他>

子会社1社の株式の一部を譲渡し、連結の範囲から除外したこと等により、営業収益は313億34百万円となり、前連結会計年度に比べ125億75百万円（△28.6%）減少しましたが、営業利益は7億61百万円となり、前連結会計年度に比べ3億10百万円（68.9%）増加しました。

(次期の見通し)

今後も、厳しい事業環境が続くことが想定されますが、当社では、グループ経営理念の下、「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けすべく、中長期的にグループ一体となって持続的な成長を図っていきます。

次期の予想につきましては、営業収益及び営業利益は、東日本大震災の影響が収束することに加え、不動産事業において、マンション分譲戸数が増加することや、現在建替中の「梅田阪急ビル」において阪急百貨店がブランドオープンすること等により、増収・増益となる見込みです。しかしながら、経常利益は、当連結会計年度において、持分法適用関連会社に対する持分比率の増加等に伴い持分法による投資利益が増加したことの反動等により、営業外収益が減少することから、減益となる見込みです。また、当期純利益は、当連結会計年度において、法人税率引下げ等の税制改正に起因する繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩しを行ったことの反動等により、法人税等調整額が増加すること等から、減益となる見込みです。

(平成25年3月期連結業績予想)

営業収益 6,700億円 営業利益 780億円 経常利益 600億円 当期純利益 300億円

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、販売土地及び建物が減少したほか、減価償却費の計上等により有形固定資産が減少したこと等により2兆2,743億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ402億89百万円減少しました。負債合計は、有利子負債が減少したこと等により1兆7,495億78百万円と前連結会計年度末に比べ781億43百万円減少しました。また、純資産合計は、利益剰余金の増加等により5,248億1百万円と前連結会計年度末に比べ378億54百万円増加し、自己資本比率は22.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億79百万円増加し、当連結会計年度末には235億72百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金収支は1,245億25百万円となり、前連結会計年度に比べ212億73百万円資金収入が増加しました。これは、営業利益が増加したことや、マンション分譲に伴いたな卸資産が減少したこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金収支は△442億95百万円となり、前連結会計年度に比べ182億21百万円資金支出が減少しました。これは、工事負担金等受入による収入が増加したことや、固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金収支は△789億78百万円となり、前連結会計年度に比べ394億34百万円資金支出が増加しました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率 (%)	19.9	20.1	20.1	20.6	22.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.2	24.4	23.4	20.9	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	17.0	11.7	8.7	12.1	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.0	3.4	3.0	3.0	3.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業利益+受取利息・配当金) / 支払利息

※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主配当につきましては、経営基盤と財務体質の強化に努めながら、年間で1株につき5円を下限とする安定的な配当を実施していくことを基本方針としています。

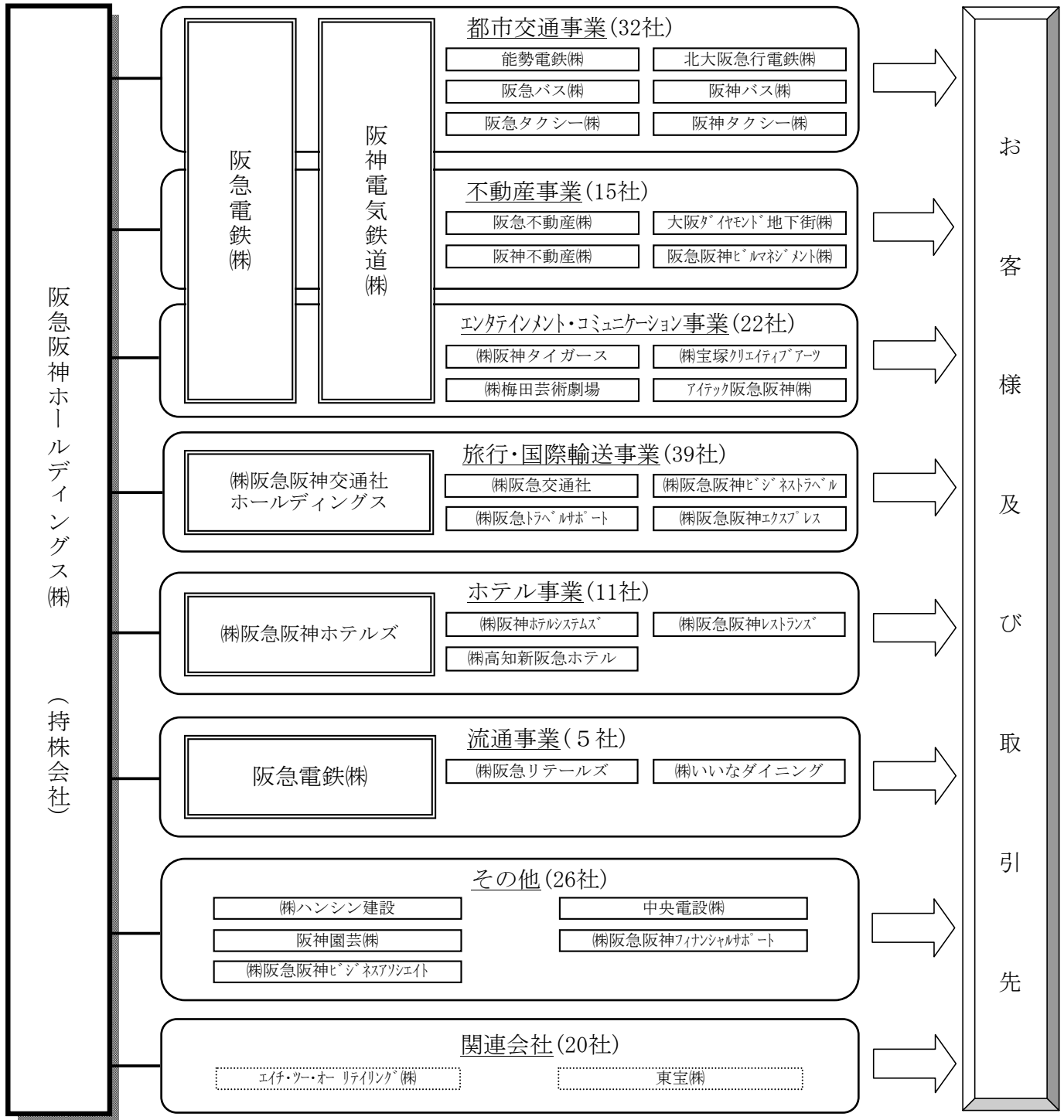
今後も、各コア事業の成長と財務体質の強化をバランス良く図りながら、安定的な配当を実施することに努めていきます。

当期・次期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に従い、1株当たり5円を予定しています。

また、内部留保資金の使途につきましては、各コア事業の競争力強化を図るための資金需要に備えるとともに、財務体質の強化に充てていきます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団の状況について、事業系統図で示すと次のとおりとなります。



- 中核会社
- 主要な連結子会社
- 主要な持分法適用関連会社
- 取引・サービスの提供

(注) 上記部門の会社数には阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)が重複して含まれています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、旅行・国際輸送、ホテル及び流通の6つの事業領域をコア事業と位置付け、グループ経営機能を担う当社（純粋持株会社）の下、阪急電鉄㈱・阪神電気鉄道㈱・㈱阪急阪神交通社ホールディングス・㈱阪急阪神ホテルズの4社を中核会社として、グループ全体の有機的な成長を目指しています。

当社グループは、鉄道事業をベースに住宅・商業施設等の開発から阪神タイガースや宝塚歌劇など魅力溢れるエンタテインメントの提供に至るまで、多岐にわたる分野において、それまでになかったサービスを次々と提供することにより、沿線をはじめ良質な「まちづくり」に貢献するとともに、社会に新風を吹き込み、100年以上の長い歴史の中で数々の足跡を残してきました。そして、これらの活動等を通じて、暮らしを支える「安心や快適」、暮らしを彩る「夢や感動」を絶えずお客様にお届けしてきた結果、お客様から当社グループに信頼と期待が寄せられていると自負しています。

今後も、グループの全役員・従業員が、この信頼と期待に応えるべく、お客様の日々の暮らしに関わるビジネスに携わることに強い使命感と誇りを持ち、そうした思いを共有し、一丸となって業務にあたっていく上での指針として、以下のとおり「阪急阪神ホールディングス グループ経営理念」を制定しています。

阪急阪神ホールディングス グループ経営理念

使命 (私たちは何のために集い、何をめざすのか)

「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けすることで、お客様の喜びを実現し、社会に貢献します。

価値観 (私たちは何を大切に考えるのか)

お客様原点

すべてはお客様のために。これが私たちの原点です。

誠実

誠実であり続けることから、私たちへの信頼が生まれます。

先見性・創造性

時代を先取りする精神と柔軟な発想が、新たな価値を創ります。

人の尊重

事業にたずさわる一人ひとりが、かけがえのない財産です。

今後も多くのお客様をはじめとする皆様からご支持いただける企業グループとなり、持続的な成長を図っていきけるよう、グループの全社が、この共通の経営理念の下で力を合わせ、取り組んでいきます。

(2) 目標とする経営指標

当社では、梅田阪急ビル建替（現在進捗中）等の大規模プロジェクトが完了する 2012 年度におけるグループ全体の企業価値向上の姿を示すため、2012 年度を目標年度とし、2007 年度から 2012 年度までの合計 6 ヶ年を計画期間とする「阪急阪神ホールディングスグループ 2007 中期経営計画」（以下、現行中期経営計画という）を 2007 年 3 月 26 日に発表しました。

現行中期経営計画については、毎年、事業環境の変化等を踏まえて見直し（ローリング）を行っており、その進捗状況を発表（※）してきましたが、今般、計画の進捗状況並びに事業環境の変化等を踏まえて、改めて今後の見直しを取りまとめました。

（※）2008 年 4 月 3 日、2009 年 5 月 15 日及び 2010 年 5 月 14 日に発表。

なお、2011 年は、東日本大震災の発生に伴い発表を見合わせています。

利益計画について

まず、主要な経営指標のうち、営業利益については、前回計画（2010 年 5 月）時点では、2012 年度において 800 億円を見込んでいましたが、その時点と比較すると、梅田阪急ビル建替工事のスケジュールを見直していること等により、大規模プロジェクトの効果が発現する時期が遅れる見通しとなっています。加えて、今回のローリングでは震災後の経済環境の変化による影響を受けるほか、引き続き厳しい事業環境が継続するものと想定していますが、各コア事業におけるコスト削減の徹底やマンション事業における事業計画の見直し等を反映し、梅田阪急ビル建替工事のスケジュール見直しによる影響を除くと、ほぼ前回計画（2010 年 5 月）並みの 780 億円の営業利益を維持する計画としています。

有利子負債及び有利子負債／EBITDA 倍率について

次に有利子負債総額については、前回計画（2010 年 5 月）時点では、2012 年度末において 1 兆 2,300 億円となると見込んでいました。

前述の通り、利益計画については、厳しい事業環境の中で、大規模プロジェクトの効果が発現する時期が遅れる見通しとなっており、このような状況下では、投資額・投資時期等の精査を徹底することなどにより、有利子負債削減を通じた財務体質改善により一層注力すべきと考えています。この考え方に基づき、2012 年度末の有利子負債総額を前回計画（2010 年 5 月）より 700 億円少ない 1 兆 1,600 億円に抑制していく計画としています。

この結果、2012 年度の「有利子負債／EBITDA 倍率」は 8.5 倍と、前回計画（2010 年 5 月：8.7 倍）に比べて改善を図ることができる見込みです。

2013 年度以降の中期経営計画にかかる基本的な考え方

以上のように、今回のローリングにおける有利子負債／EBITDA 倍率は、前回計画（2010 年 5 月）からの改善を見込んでいますが、現行中期経営計画で掲げてきた「有利子負債／EBITDA 倍率 7 倍程度」という目標は、2012 年度までには達成できない見通しとなっています。

当社としては、大規模プロジェクトの効果発現を通じた「財務体質の改善」、すなわち「有利子負債／EBITDA 倍率 7 倍程度」の達成が、景気低迷に伴う事業環境悪化のため当初計画より遅れる見通しであるものの、この目指すべき方向性については堅持すべきと考えています。また、今後の事業環境が依然不透明な中で、当初掲げた目標を実現できないまま、引き続き大規模な戦略投資（※）を行うべきではなく、将来的には金利上昇のリスクも考えられることから、当面の間は有利子負債の絶対額を更に引き下げることが優先すべきと考えています。

このため、現行中期経営計画の計画期間を 2015 年度まで延長し、2013～2015 年度までの計画期間については「財務体質の改善を着実に図る期間」と位置付け、一定の戦略投資を継続的に実施しつつも、設備投資の総額は概ね減価償却費程度に抑制することで「有利子負債／EBITDA 倍率 7 倍程度」という当初目標の達成を改めて目指していきます。

（※）戦略投資＝新規投資や大規模リニューアル投資を想定

■ 連結業績および経営管理指標（実績および計画値）

（億円）

	2007 年度 実績 ^{※1}	2008 年度 実績	2009 年度 実績	2010 年度 実績	2011 年度 実績	2012 年度 計画	2015 年度 計画
連結営業収益	7,523	6,837	6,533	6,388	6,497	6,700	7,000
連結営業利益	907	778	701	647	738	780	830
連結経常利益	749	574	504	465	654	600	700
連結当期純利益	6	206	108	181	393	300	400
連結 EBITDA	1,452 ^{※2} <1,432>	1,353	1,332	1,271	1,335	1,370	1,420
統合効果 ^{※3}	22	46	71	79	88	97	-
連結有利子負債 /EBITDA 倍率	8.8 倍	9.4 倍	9.6 倍	9.8 倍	8.9 倍	8.5 倍	7.0 倍
連結有利子負債	12,711	12,756	12,826	12,517	11,836	11,600	10,000
連結 D/E レシオ	2.7 倍	2.8 倍	2.7 倍	2.6 倍	2.3 倍	2.2 倍	1.6 倍
連結 ROE	0.1%	4.4%	2.3%	3.8%	7.9%	6.0%	6.5%

※1 百貨店事業（㈱阪神百貨店（現㈱阪急阪神百貨店）及びその子会社4社、以下「阪神百貨店グループ」という）は2007年度上期まで連結子会社

※2 < >内は百貨店事業（阪神百貨店グループ）を除いた値

※3 EBITDA ベースで算出

なお、統合後一定期間を経過したことから、2012年度までの集計としています。

* EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋阪急・阪神の経営統合に伴うのれん償却額

* D/E レシオ＝有利子負債 / 自己資本

* 億円単位の記載金額は億円未満を四捨五入して表示（以下同様）

■ 設備投資

（億円）

	2007～2009 年度 (実績) ^{※1}	2010～2012 年度 (計画) ^{※1}	2013～2015 年度 (計画) ^{※1}
3ヵ年合計	^{※2} 3,764	1,950	1,650
年平均	^{※2} 1,255	650	550

※1 リース取引に関する会計基準の変更に伴い、2008年度以降の設備投資計画にファイナンス・リース対応分を含んでいます。

※2 当該3ヵ年に期限を迎えた流動化物件の買戻しを含めています。

■ 2012年度における統合効果の予想

(億円)

	計画	主な内訳
売上シナジー	53	都市交通 28、不動産 20、その他 6
コストシナジー	44	都市交通 20、不動産 6、その他 18
合計	97	

※ 数値計画は現時点で実現可能性が高く、定量的に試算可能なもののみを EBITDA ベースで計上。また、四捨五入の関係で内訳と全体は一致していません。

● 統合効果の主な内容

《売上シナジー》

- ◇ 都市交通事業の連携強化、双方のグループ会社の活用
- ◇ 神戸高速鉄道(株)の連結子会社化
- ◇ 住宅事業の共同事業化
- ◇ 両社施設への流通店舗出店
- ◇ 国際輸送事業の規模拡大に伴う混載効率の向上

《コストシナジー》

- ◇ 人材・ノウハウの有効活用
- ◇ 各事業における仕入機能の強化
- ◇ 重複施設からの撤退、重複事業における運営効率化の推進
- ◇ スタッフ部門の効率化、システム統一
- ◇ プロパティマネジメント・ビルメンテナンス事業の再編に伴う業務体制の効率化
- ◇ 国際輸送事業の再編成による統合効果（海外現地法人の統合等）
- ◇ コンビニエンスストア事業の統合に伴う仕入れコスト削減（流通事業）

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

(A) グループ基本戦略

グループ経営理念の下、「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けすべく、中長期的にグループ一体となって持続的な成長を図っていくため、以下の3点をグループ基本戦略と位置づけています。なお、この基本戦略に基づくグループ全体の数値計画は、上項「(2) 目標とする経営指標」に記載のとおりです。

① 各事業の競争力強化・利益水準の向上

■ ファンダメンタルな競争力強化（事業ごとに）

- i 沿線価値の向上・梅田エリアの活性化・・・「より安心して快適な社会・生活基盤、サービスの提供」
- ii 阪急・阪神ブランドの強化・・・「夢と感動を与えるサービス・コンテンツの創造と拡大」

■ グループ横断的なシナジーの実現（事業の垣根を越えて）

- ・ グループ横断機能の強化（資金一元化、シェアードサービス、新グループカード「STACIA」の活用ほか）
- ・ 事業間コラボレーションの促進

② 統合効果の徹底的な追求・発現

- ・ 統合による事業基盤の強化と新たなサービスの提供による需要の創出、利益の維持・拡大
- ・ 事業運営・間接業務の効率化

③ 財務体質の改善・資産利回りの向上

- ・ 低利回り資産の売却等による有利子負債の圧縮
- ・ 遊休資産及び開発案件の稼働資産への早期転換・開発コストの圧縮
- ・ 投資案件への投下資本の抑制
- ・ 不採算・赤字事業の早期損益改善ないし撤退

(B) 各コア事業の数値計画

■ 都市交通事業

● 重点課題

- ① お客様にとって価値あるサービスの提供
 - ・ 輸送サービスおよび商品企画の魅力向上
 - ・ ネットワーク・駅勢圏の拡大
- ② ローコストオペレーションの徹底（技術・ノウハウの共有・向上）
- ③ 社会に信頼される安全・高品質な輸送サービスの提供
 - ・ 安全輸送の確保、大規模工事・高架化工事の推進、駅バリアフリー化工事等の着実な推進

● 数値計画

(億円)

	2007 年度 実績	2008 年度 実績	2009 年度 実績	2010 年度 実績	2011 年度 実績	2012 年度 計画	2015 年度 計画
営業収益	1,911	1,915	1,919	1,929	1,927	1,911	1,924
営業利益	322	323	310	294	323	315	290

● 計画期間中の営業利益の主な変動要因

【2011年度→2012年度】

- ・ 前連結会計年度が閏年であったことの影響による運輸収入の減
- ・ 動力費・燃料費の増
- ・ 修繕費の減
- ・ 減価償却費の減（阪神なんば線等）

【2012年度→2015年度】

- ・ 修繕費・固定資産除却費の増（洛西口駅付近高架工事等）

■ 不動産事業

● 重点課題

《不動産分譲事業》

- ① 市況を見据えた適正規模のマンション供給と着実な事業推進・販売、顧客ニーズに適合した商品企画の拡充
- ② 首都圏における分譲マンションの供給体制の整備、「ジオ」ブランドの確立
- ③ 開発宅地（山手台・中島・彩都）の着実な販売、都市型戸建住宅の育成・強化

《不動産賃貸事業》

- ① 賃貸事業の運営・管理体制の強化等による収益力の維持・向上とコストの最適化
- ② テナントリレーションの深化、リーシング体制の強化等による稼働率および収益力の維持・向上

《その他》

- ① 「梅田阪急ビル（建替）」・「うめきた（大阪駅北地区）先行開発区域」等の大規模開発事業の着実な推進、早期の安定稼働
- ② 梅田をはじめとする阪急・阪神沿線の価値向上に向けた新規開発の立ち上げ・推進

● 数値計画

（億円）

	2007 年度 実績	2008 年度 実績	2009 年度 実績	2010 年度 実績	2011 年度 実績	2012 年度 計画	2015 年度 計画
営業収益	1,798	1,702	1,685	1,527	1,761	1,938	2,022
営業利益	417	337	309	240	291	335	365

● 計画期間中の営業利益の主な変動要因

【2011年度→2012年度】

- ・ マンション分譲戸数の増
- ・ 梅田阪急ビルのオフィス稼働率向上及び百貨店グランドオープン

【2012年度→2015年度】

- ・ 梅田阪急ビルのオフィス稼働率向上及び百貨店グランドオープンの通期寄与、新大阪阪急ビルの通期寄与
- ・ 賃貸事業の運営・管理体制等の強化による収益力の向上、コストの最適化

■ エンタテインメント・コミュニケーション事業

● 重点課題

- ① 「タイガース・甲子園」・「タカラヅカ」ブランドの価値最大化
 - ・ ライブの魅力度向上
(良質なコンテンツの創造、スターの育成・獲得、ライブ拠点の魅力拡充)
 - ・ ファンの裾野拡大と顧客囲い込み
(CRMの積極活用、外部メディアを通じたプロモーションの強化)
 - ・ ライブとメディアの価値連鎖
(既存メディアの魅力拡充、取扱チャンネルの拡充、次世代ネットワークメディアを通じた情報発信)
- ② コミュニケーション・メディアの事業基盤の確立
 - ・ 沿線メディアとしての媒体価値向上および地域顧客とのコミュニケーションの深耕
 - ・ 情報通信事業におけるソリューションビジネスのグループ内外への展開
- ③ レジャー資源の有効活用(六甲山上施設、宝塚ガーデンフィールズ等)
 - ・ グループ集客施設間の相互送客・共同プロモーション強化

● 数値計画

(億円)

	2007 年度 実績	2008 年度 実績	2009 年度 実績	2010 年度 実績	2011 年度 実績	2012 年度 計画	2015 年度 計画
営業収益	994	1,058	1,079	1,034	1,023	1,087	1,165
営業利益	108	107	111	100	101	105	127

● 計画期間中の営業利益の主な変動要因

【2011年度→2012年度】

- ・ ケーブルテレビ事業におけるリース費用等の費用減
- ・ 姫路ケーブルテレビ株の新規連結化
- ・ ゴルフ事業の外部売却による損益改善

【2012年度→2015年度】

- ・ スポーツ事業における費用減
- ・ 広告需要の回復
- ・ 情報通信事業における増収・利益率改善

■ 旅行・国際輸送事業

● 重点課題

《旅行事業》

- ① お客様満足度の向上
 - ・ 品質管理の徹底、リスクマネジメントの徹底
- ② 販売力の強化
 - ・ 商品バリエーションの増加、首都圏強化、販路の拡大
- ③ 安定的利益確保のための基盤整備
 - ・ 後方・管理部門の業務効率の改善

《国際輸送事業》

- ① 営業力の強化
 - ・ グローバル戦略の強化、海運・ロジスティクス事業の拡大
- ② 有望市場でのネットワーク拡充
 - ・ 新興市場におけるネットワーク拡充
- ③ 品質向上への取組み
 - ・ ISO、コンプライアンス推進体制の強化

● 数値計画

(億円)

	2007 年度 実績	2008 年度 実績	2009 年度 実績	2010 年度 実績	2011 年度 実績	2012 年度 計画	2015 年度 計画
営業収益	795	658	629	677	676	700	745
営業利益	31	15	3	30	32	40	47

● 計画期間中の営業利益の主な変動要因

【2011年度→2012年度】

- ・ 震災影響からの回復（旅行）
- ・ 欧州の景気後退を踏まえた貨物取扱高の見直し（国際輸送）

【2012年度→2015年度】

- ・ 募集型企画旅行を中心とした集客増（旅行）
- ・ 新興国市場を中心とした持続的成長（国際輸送）

■ ホテル事業

● 重点課題

- ① 既存拠点の収益力向上
 - ・ 拠点選別による事業構造改革の推進
 - ・ 適正投資の実行による商品価値向上
 - ・ 構造改革による営業力強化、生産性向上
- ② 新規出店（直営）による拠点拡大
 - ・ 「remm（レム）」ブランドの更なる展開
 - ・ 宿泊部門比率の向上による利益率の向上
- ③ フランチャイズ／マネジメントコントラクト（運営委託）ホテル展開の強化
 - ・ チェーン本部としてのサービス機能を活かした既存加盟店の利益拡大
 - ・ チェーンホテル運営力、ブランド力に基づく加盟店の拡大

● 数値計画

（億円）

	2007 年度 実績	2008 年度 実績	2009 年度 実績	2010 年度 実績	2011 年度 実績	2012 年度 計画	2015 年度 計画
営業収益	692	664	610	652	641	665	696
営業利益	16	5	△ 17	△ 6	△ 3	5	20

※ 2010年度より流通セグメントから飲食事業が移管されています。

● 計画期間中の営業利益の主な変動要因

【2011年度→2012年度】

- ・ 震災影響からの回復
- ・ レム鹿児島の通期寄与
- ・ 減価償却費の減

【2012年度→2015年度】

- ・ 既存ホテルにおける営業力強化、構造改革等の効果発現
- ・ レム新大阪の通期寄与

■ 流通事業

● 重点課題

① 各業態の競争力強化

- ・ 書籍販売事業の分社独立を機とした各業態の専門性向上・ブランド強化
- ・ 既存店利益の維持・向上および新規出店や改装による事業規模拡大

② 今後の事業成長につながる業態の開発

③ より効率的な間接部門運営体制の構築

● 数値計画

(億円)

	2007 年度 実績	2008 年度 実績	2009 年度 実績	2010 年度 実績	2011 年度 実績	2012 年度 計画	2015 年度 計画
営業収益	663	675	629	540	539	546	569
営業利益	13	14	4	7	13	13	14

※ 2010年度より、㈱クリエイティブ阪急等において営んでいた飲食事業がホテルセグメントへ移管されるとともに、同社（造園事業のみ存続）がその他セグメントへ移管されました。

● 計画期間中の営業利益の主な変動要因

【2012年度→2015年度】

- ・ 雑貨事業の着実な出店と収益拡大

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,947	24,280
受取手形及び売掛金	71,281	73,404
販売土地及び建物	131,782	118,415
商品及び製品	7,949	7,219
仕掛品	4,668	4,288
原材料及び貯蔵品	3,949	3,858
繰延税金資産	13,160	7,625
その他	29,422	36,445
貸倒引当金	△322	△251
流動資産合計	285,837	275,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	602,710	578,925
機械装置及び運搬具（純額）	53,242	47,404
土地	896,085	892,356
建設仮勘定	132,243	131,434
その他（純額）	15,939	18,246
有形固定資産合計	1,700,220	1,668,366
無形固定資産		
のれん	41,248	38,437
その他	17,671	17,157
無形固定資産合計	58,919	55,594
投資その他の資産		
投資有価証券	221,004	227,417
繰延税金資産	4,170	4,002
その他	45,848	44,321
貸倒引当金	△1,332	△608
投資その他の資産合計	269,691	275,133
固定資産合計	2,028,832	1,999,093
資産合計	2,314,669	2,274,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,404	43,410
短期借入金	297,464	316,545
1年内償還予定の社債	40,000	35,000
未払法人税等	3,865	4,170
未払費用	18,908	21,275
賞与引当金	3,960	3,702
その他	142,621	142,937
流動負債合計	547,227	567,043
固定負債		
社債	127,000	102,000
長期借入金	780,908	720,782
繰延税金負債	157,577	147,840
再評価に係る繰延税金負債	6,667	5,493
退職給付引当金	58,770	59,194
役員退職慰労引当金	767	875
長期前受工事負担金	15,862	21,555
その他	132,939	124,792
固定負債合計	1,280,495	1,182,535
負債合計	1,827,722	1,749,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	150,027	150,027
利益剰余金	243,264	276,059
自己株式	△4,036	△4,140
株主資本合計	488,729	521,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,936	△8,044
繰延ヘッジ損益	△232	△131
土地再評価差額金	1,706	2,972
為替換算調整勘定	△2,464	△2,924
その他の包括利益累計額合計	△12,927	△8,128
新株予約権	—	32
少数株主持分	11,144	11,476
純資産合計	486,947	524,801
負債純資産合計	2,314,669	2,274,380

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業収益	638,770	649,703
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	541,473	542,653
販売費及び一般管理費	32,552	33,240
営業費合計	574,026	575,894
営業利益	64,743	73,809
営業外収益		
受取利息	92	94
受取配当金	1,082	1,184
持分法による投資利益	3,309	10,024
雑収入	2,487	3,501
営業外収益合計	6,972	14,805
営業外費用		
支払利息	22,222	20,558
雑支出	2,999	2,662
営業外費用合計	25,222	23,221
経常利益	46,494	65,393
特別利益		
固定資産売却益	354	619
工事負担金等受入額	12,089	10,957
その他	1,059	1,487
特別利益合計	13,504	13,064
特別損失		
固定資産売却損	502	58
固定資産圧縮損	11,175	10,962
固定資産除却損	1,232	499
減損損失	4,261	20,212
固定資産臨時償却費	3,083	—
貸倒引当金繰入額	16	43
投資損失引当金繰入額	78	6
その他	6,887	3,255
特別損失合計	27,237	35,038
税金等調整前当期純利益	32,760	43,419
法人税、住民税及び事業税	6,054	6,074
法人税等調整額	7,975	△2,855
法人税等合計	14,030	3,219
少数株主損益調整前当期純利益	18,730	40,200
少数株主利益	661	947
当期純利益	18,068	39,252

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,730	40,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,455	2,756
繰延ヘッジ損益	611	96
土地再評価差額金	—	1,136
為替換算調整勘定	△721	△504
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,435	1,306
その他の包括利益合計	△4,002	4,792
包括利益	14,728	44,992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,092	44,108
少数株主に係る包括利益	635	884

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	99,474	99,474
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	99,474	99,474
資本剰余金		
当期首残高	150,027	150,027
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,027	150,027
利益剰余金		
当期首残高	232,135	243,264
当期変動額		
剰余金の配当	△6,337	△6,334
当期純利益	18,068	39,252
土地再評価差額金の取崩	250	53
自己株式の処分	△13	△9
連結範囲の変動	△838	△166
当期変動額合計	11,129	32,795
当期末残高	243,264	276,059
自己株式		
当期首残高	△3,808	△4,036
当期変動額		
自己株式の取得	△270	△40
自己株式の処分	41	21
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△84
当期変動額合計	△228	△103
当期末残高	△4,036	△4,140
株主資本合計		
当期首残高	477,829	488,729
当期変動額		
剰余金の配当	△6,337	△6,334
当期純利益	18,068	39,252
土地再評価差額金の取崩	250	53
自己株式の取得	△270	△40
自己株式の処分	28	12
連結範囲の変動	△838	△166
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△84
当期変動額合計	10,900	32,692
当期末残高	488,729	521,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△8,075	△11,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,860	3,891
当期変動額合計	△3,860	3,891
当期末残高	△11,936	△8,044
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△845	△232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	612	101
当期変動額合計	612	101
当期末残高	△232	△131
土地再評価差額金		
当期首残高	1,956	1,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△250	1,265
当期変動額合計	△250	1,265
当期末残高	1,706	2,972
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,736	△2,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△727	△459
当期変動額合計	△727	△459
当期末残高	△2,464	△2,924
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,700	△12,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,226	4,798
当期変動額合計	△4,226	4,798
当期末残高	△12,927	△8,128
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	32
当期変動額合計	—	32
当期末残高	—	32

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	11,505	11,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△360	331
当期変動額合計	△360	331
当期末残高	11,144	11,476
純資産合計		
当期首残高	480,633	486,947
当期変動額		
剰余金の配当	△6,337	△6,334
当期純利益	18,068	39,252
土地再評価差額金の取崩	250	53
自己株式の取得	△270	△40
自己株式の処分	28	12
連結範囲の変動	△838	△166
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,586	5,162
当期変動額合計	6,313	37,854
当期末残高	486,947	524,801

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,760	43,419
減価償却費	59,669	56,968
減損損失	4,261	20,212
固定資産臨時償却費	3,083	—
のれん償却額	2,684	2,806
持分法による投資損益 (△は益)	△3,309	△10,024
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,021	329
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,667	△635
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△435	△352
受取利息及び受取配当金	△1,174	△1,278
支払利息	22,222	20,558
固定資産売却損益 (△は益)	147	△567
固定資産圧縮損	11,175	10,962
固定資産除却損	1,232	499
工事負担金等受入額	△12,089	△10,957
売上債権の増減額 (△は増加)	9,460	△5,153
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,242	15,316
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,511	3,184
その他の負債の増減額 (△は減少)	△3,522	△4,328
その他	12,403	5,418
小計	128,170	146,380
利息及び配当金の受取額	2,578	2,678
利息の支払額	△22,446	△20,815
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,051	△3,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,252	124,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△79,398	△76,901
固定資産の売却による収入	4,578	6,291
投資有価証券の取得による支出	△4,749	△3,185
投資有価証券の売却による収入	331	2,597
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	602
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	29	184
長期貸付けによる支出	△127	△340
長期貸付金の回収による収入	81	1,291
工事負担金等受入による収入	17,220	20,530
その他	△482	4,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,516	△44,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,016	4,153
長期借入れによる収入	76,731	79,960
長期借入金の返済による支出	△106,059	△124,695
社債の発行による収入	31,795	9,941
社債の償還による支出	△25,000	△40,000
配当金の支払額	△6,337	△6,334
少数株主への配当金の支払額	△319	△314
その他	△1,337	△1,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,544	△78,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	△715	△483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	474	767
現金及び現金同等物の期首残高	21,440	22,592
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	677	212
現金及び現金同等物の期末残高	22,592	23,572

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 101社

主要な連結子会社の名称

阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、阪急不動産(株)、(株)阪神タイガース、(株)阪急阪神交通社ホールディングス、(株)阪急阪神ホテルズ、(株)阪急リテールズ

なお、当連結会計年度より、HANKYU HANSHIN EXPRESS (VIETNAM) CO., LTD. 他3社については、重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めています。

また、(株)茶屋町企画他1社については合併に伴い消滅したことにより、山陽自動車運送(株)については同社株式の一部を譲渡したことにより、HANSHIN FREIGHT INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD. 他2社については清算終了したことにより、当連結会計年度において連結の範囲から除外しています。

② 主要な非連結子会社の名称等

(株)阪急メディアックス

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 10社

主要な会社等の名称

エイチ・ツー・オー リテイリング(株)、神戸電鉄(株)、東宝(株)、(株)東京楽天地

なお、従来連結子会社であった山陽自動車運送(株)については、同社株式の一部を譲渡したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としています。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社(株)阪急メディアックス他)及び関連会社(オーエス(株)他)は当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっています。

3 会計処理基準に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

(b) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売土地及び建物

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他のたな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっていますが、一部については定額法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～6年）に基づく定額法を採用しています。

(c) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

③ 引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(b) 賞与引当金

一部の連結子会社が賞与に充てるため、当連結会計年度の負担すべき実際支給見込額を計上しています。

(c) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額を、原則としてそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しています。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(d) 役員退職慰労引当金

一部連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく額を計上しています。

④ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(a) 工事負担金等の会計処理

一部の連結子会社では、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れています。

これらの工事負担金等により取得した資産は、取得原価から当該工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上しています。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(b) のれんの償却の方法及び期間

原則として5年間の均等償却を行っています。なお、平成18年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれんについては、20年間の均等償却を行っています。

(c) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(d) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(e) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	23,947百万円	24,280百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,354	△707
現金及び現金同等物	22,592	23,572

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、グループ経営機能を担う当社の下、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、(株)阪急阪神交通社ホールディングス、(株)阪急阪神ホテルズの4社を中核会社とし、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「旅行・国際輸送」、「ホテル」、「流通」の6つの事業領域をコア事業と位置づけ、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

都市交通事業	: 鉄道事業、自動車事業
不動産事業	: 不動産賃貸事業、不動産分譲事業
エンタテインメント・コミュニケーション事業	: スポーツ事業、ステージ事業、コミュニケーション・メディア事業、レジャーその他
旅行・国際輸送事業	: 旅行事業、国際輸送事業
ホテル事業	: ホテル事業
流通事業	: 流通事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引（土地・建物等の賃貸借取引等）を計上しています。

報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、第三者間取引価格のほか、第三者間取引価格が存在しない場合には、一定の社内ルールに従い算出された金額に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	旅行・国際輸送	ホテル	流通	計				
営業収益											
(1)外部顧客に対する営業収益	188,002	135,011	94,727	67,565	64,613	53,326	603,246	35,094	638,341	429	638,770
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,945	17,718	8,679	145	606	682	32,778	8,815	41,593	△41,593	—
計	192,947	152,730	103,407	67,710	65,220	54,008	636,025	43,910	679,935	△41,164	638,770
セグメント利益又は損失(△)	29,378	23,996	9,994	2,952	△639	713	66,396	450	66,847	△2,103	64,743
セグメント資産	742,889	1,045,557	140,730	80,808	92,469	18,563	2,121,018	48,815	2,169,833	144,835	2,314,669
その他の項目											
減価償却費	29,110	17,610	7,222	1,398	3,061	917	59,322	867	60,190	△520	59,669
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,823	28,126	5,110	3,139	1,069	793	67,063	902	67,966	464	68,431

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、国内物流事業等を含んでいます。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	旅行・国際輸送	ホテル	流通	計				
営業収益											
(1)外部顧客に対する営業収益	187,586	159,736	94,753	67,541	63,454	53,166	626,239	22,889	649,128	574	649,703
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	5,131	16,378	7,560	29	635	687	30,423	8,444	38,868	△38,868	—
計	192,718	176,114	102,313	67,571	64,090	53,853	656,662	31,334	687,997	△38,293	649,703
セグメント利益又は損失(△)	32,342	29,133	10,141	3,171	△269	1,333	75,852	761	76,613	△2,804	73,809
セグメント資産	738,681	1,008,850	140,578	100,497	88,144	17,870	2,094,623	37,866	2,132,489	141,890	2,274,380
その他の項目											
減価償却費	28,018	16,768	7,524	1,477	2,526	821	57,137	362	57,499	△530	56,968
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,333	27,363	4,434	995	1,305	724	55,156	324	55,480	△213	55,267

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	636,025	656,662
「その他」の区分の営業収益	43,910	31,334
「調整額」の区分の外部顧客に対する営業収益	429	574
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△41,593	△38,868
連結財務諸表の営業収益	638,770	649,703

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	66,396	75,852
「その他」の区分の利益又は損失（△）	450	761
のれんの償却額（注）	△2,684	△2,806
その他	581	2
連結財務諸表の営業利益	64,743	73,809

（注）主な内容は平成18年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれんの償却額です。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,121,018	2,094,623
「その他」の区分の資産	48,815	37,866
のれんの未償却残高（注）1	41,172	38,388
その他（注）2	103,663	103,502
連結財務諸表の資産合計	2,314,669	2,274,380

（注）1 主な内容は平成18年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれんの未償却残高です。

2 主な内訳は当社、阪急電鉄㈱及び阪神電気鉄道㈱での余資運用資金（現金、預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等の配分していない資産やセグメント間の取引消去です。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	59,322	57,137	867	362	△520	△530	59,669	56,968
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67,063	55,156	902	324	464	△213	68,431	55,267

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	377円17銭	407円01銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	486,947	524,801
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,144	11,508
(うち新株予約権(百万円))	—	32
(うち少数株主持分(百万円))	11,144	11,476
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	475,802	513,292
普通株式の発行済株式数(千株)	1,271,406	1,271,406
普通株式の自己株式数(千株)	4,448	4,533
連結子会社・持分法適用関連会社 保有の普通株式の数(千株)	5,449	5,745
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	1,261,509	1,261,127

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	14円32銭	31円13銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	18,068	39,252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,068	39,252
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,261,993	1,260,836
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14円27銭	31円13銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)	△61	—
(うち持分法による投資利益(百万円))	△61	—
普通株式増加数(千株)	—	70
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 新任取締役候補

出 崎 弘 (でさき ひろし) (現 株式会社阪急阪神ホテルズ代表取締役社長)

② 新任監査役候補

川 島 常 紀 (かわしま つねのり) (現 阪急電鉄株式会社常任監査役)

③ 退任予定取締役

山 澤 俱 和 (やまざわ ともかず) (現 当社取締役
現 株式会社阪急阪神ホテルズ代表取締役会長)

④ 退任予定監査役

杉 澤 英 和 (すぎさわ ひでかず) (現 当社常任監査役
現 阪急電鉄株式会社常任監査役)

(平成24年6月14日付)

6. 決算補足説明資料

決算補足説明資料の構成

(1) 平成24年3月期実績	(2) 平成25年3月期予想	(3) 阪急電鉄㈱ 阪神電気鉄道㈱ 運輸成績表
(4) 連結貸借対照表	(5) 連結有利子負債	(6) 設備投資

(1) 平成24年3月期実績

① 連結損益の概要

不動産事業において、マンション分譲戸数が前連結会計年度を上回ったこと等により、営業収益及び営業利益はそれぞれ増収・増益となりました。また、経常利益は、持分法適用関連会社に対する持分比率の増加に伴い持分法による投資利益が増加したこと等により増益となり、当期純利益は、減損損失を特別損失に計上したものの、法人税率引下げ等の税制改正に起因する繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩しに伴い法人税等調整額が減少したこと等により増益となりました。

② 連結損益

(単位：百万円、%)

	24年3月期 (実績)	23年3月期 (実績)	比較増減	増減率	備考
営業収益	649,703	638,770	10,933	1.7	「連結損益の概要」「連結セグメント損益」をご参照ください。
営業利益	73,809	64,743	9,065	14.0	東日本大震災による影響 営業収益：△73億円 営業利益：△29億円 「連結損益の概要」「連結セグメント損益」をご参照ください。
うち、減価償却費	56,968	59,669	△2,700	△4.5	
経常利益	65,393	46,494	18,899	40.6	営業外収益 持分法による投資利益：+6,714百万円 エイチ・ツー・オー リテイリング㈱に対する持分比率の増加等による影響が生じたことや、法人税率引下げ等の税制改正に伴い、持分法適用関連会社に係る繰延税金資産及び繰延税金負債相当を取崩したこと等によるもの
うち、受取利息及び配当金(A)	1,278	1,174	103	8.9	
うち、支払利息(B)	20,558	22,222	△1,663	△7.5	
うち、金融収支(A-B)	△19,280	△21,047	1,767	8.4	
当期純利益	39,252	18,068	21,183	117.2	減損損失が増加(+15,950百万円)した一方、法人税率引下げ等の税制改正に起因する繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩しに伴い法人税等調整額が減少(△10,830百万円)したこと等により増益

③ 連結セグメント損益

(単位：百万円、%)

	24年3月期 (実績)	23年3月期 (実績)	比較増減	増減率	備考	
都市交通	営業収益	192,718	192,947	△229	△0.1	鉄道事業において、阪急線・阪神線ともに堅調であったものの、東日本大震災の影響から空港バスの需要が減少したこと等により微減収となったが、固定資産除却費が減少したこと等により増益
	営業利益	32,342	29,378	2,963	10.1	
不動産	営業収益	176,114	152,730	23,384	15.3	マンション分譲戸数が前連結会計年度を上回ったことや、「梅田阪急ビルオフィスタワー」の入居率が向上したこと等により、増収・増益
	営業利益	29,133	23,996	5,136	21.4	
エンタテインメント・コミュニケーション	営業収益	102,313	103,407	△1,093	△1.1	当連結会計年度は阪神タイガースがクライマックス・シリーズに進出できなかったことに加え、ケーブルテレビ事業において、アナログ放送終了に伴い、電波障害対策工事件数が減少したこと等により減収となったが、コスト抑制に努めたこと等により増益
	営業利益	10,141	9,994	147	1.5	
旅行・国際輸送	営業収益	67,571	67,710	△139	△0.2	旅行事業において、東日本大震災の影響が大きく、集客面では震災影響を払拭しつつあるものの、国内旅行を中心に厳しい事業環境で推移したことにより、減収となったが、国際輸送事業が堅調に推移したことにより増益
	営業利益	3,171	2,952	219	7.4	
ホテル	営業収益	64,090	65,220	△1,129	△1.7	東日本大震災の影響による法人需要の低迷や訪日外国人の減少等により、減収となったが、コスト抑制に努めたこと等により損失改善
	営業利益	△269	△639	370	57.9	
流通	営業収益	53,853	54,008	△154	△0.3	新規出店やリニューアルの実施、既存店の収益性向上等により増益
	営業利益	1,333	713	619	86.7	
その他	営業収益	31,334	43,910	△12,575	△28.6	建設業等
	営業利益	761	450	310	68.9	
調整額	営業収益	△38,293	△41,164	2,871	7.0	
	営業利益	△2,804	△2,103	△700	△33.3	
連結	営業収益	649,703	638,770	10,933	1.7	
	営業利益	73,809	64,743	9,065	14.0	

(2) 平成25年3月期予想

① 連結損益

(単位：百万円、%)

	25年3月期 (予想)	24年3月期 (実績)	比較増減	増減率	備 考
営 業 収 益	670,000	649,703	20,297	3.1	不動産事業において、マンション分譲戸数が増加することや、現在建替中の「梅田阪急ビル」において阪急百貨店がグランドオープンすること等により増収・増益の見込み
営 業 利 益	78,000	73,809	4,191	5.7	
うち、減価償却費	56,000	56,968	△ 968	△ 1.7	
経 常 利 益	60,000	65,393	△ 5,393	△ 8.2	24年3月期において、持分法適用関連会社に対する持分比率の増加等に伴い持分法による投資利益が増加したことの反動等により、営業外収益が減少することから、減益の見込み
うち、受取利息及び配当金 (A)	1,100	1,278	△ 178	△ 13.9	
うち、支払利息 (B)	20,300	20,558	△ 258	△ 1.3	
うち、金融収支 (A-B)	△ 19,200	△ 19,280	80	0.4	
当 期 純 利 益	30,000	39,252	△ 9,252	△ 23.6	24年3月期において、法人税率引下げ等の税制改正に起因する繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩しを行ったことの反動等により、法人税等調整額が増加すること等から、減益の見込み

② 連結セグメント損益

(単位：百万円)

	都市交通	不 動 産	エンタテインメント・ コミュニケーション	旅 行 ・ 国際輸送	ホ テ ル	流 通	そ の 他	調 整 額	連 結
営 業 収 益									
25年3月期 (予想)	191,100	193,800	108,700	70,000	66,500	54,600	34,800	△ 49,500	670,000
24年3月期 (実績)	192,718	176,114	102,313	67,571	64,090	53,853	31,334	△ 38,293	649,703
差 引	△ 1,618	17,686	6,387	2,429	2,410	747	3,466	△ 11,207	20,297
営 業 利 益									
25年3月期 (予想)	31,500	33,500	10,500	4,000	500	1,300	0	△ 3,300	78,000
24年3月期 (実績)	32,342	29,133	10,141	3,171	△ 269	1,333	761	△ 2,804	73,809
差 引	△ 842	4,367	359	829	769	△ 33	△ 761	△ 496	4,191

(3) 阪急電鉄(株) 阪神電気鉄道(株) 運輸成績表

【実績】

		収 入				人 員			
		24年3月期 (実績)	23年3月期 (実績)	比較増減	増 減 率	24年3月期 (実績)	23年3月期 (実績)	比較増減	増 減 率
		百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
阪 急 電 鉄	定 期 外	60,268	60,000	268	0.4	306,349	306,481	△ 131	△ 0.0
	定 期	29,922	29,484	437	1.5	302,282	296,751	5,530	1.9
	通 勤	25,629	25,271	357	1.4	208,689	205,480	3,209	1.6
	通 学	4,292	4,213	79	1.9	93,592	91,271	2,321	2.5
	合 計	90,191	89,485	705	0.8	608,632	603,233	5,399	0.9
阪 神 電 気 鉄 道	定 期 外	19,422	18,899	522	2.8	109,284	103,991	5,293	5.1
	定 期	10,623	10,126	497	4.9	109,275	101,211	8,064	8.0
	通 勤	9,505	9,087	417	4.6	86,363	80,385	5,977	7.4
	通 学	1,118	1,038	79	7.7	22,912	20,825	2,086	10.0
	合 計	30,045	29,025	1,019	3.5	218,560	205,202	13,357	6.5

(注) 1 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。

2 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。

3 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計です。

神戸高速線(阪神元町駅及び阪急三宮駅～西代駅間、新開地駅～湊川駅間)については、平成22年10月から阪神電気鉄道、阪急電鉄及び神戸電鉄の3社による運営に移行したことに伴い、運賃収入及び輸送人員の計上方法を変更しています。なお、前連結会計年度の運賃収入及び輸送人員を当連結会計年度と同じ方法により算出した場合の対前年同期比較増減額及び増減人員(増減率)は、以下のとおりです。

阪急電鉄	運賃収入合計 764百万円 (0.9%)、輸送人員合計 3,560千人 (0.6%)
阪神電気鉄道	運賃収入合計 182百万円 (0.6%)、輸送人員合計 2,083千人 (1.0%)

【予想】

		収 入				人 員			
		25年3月期 (予想)	24年3月期 (実績)	比較増減	増 減 率	25年3月期 (予想)	24年3月期 (実績)	比較増減	増 減 率
		百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
阪 急 電 鉄	定 期 外	60,448	60,268	179	0.3	307,136	306,349	786	0.3
	定 期	29,520	29,922	△ 401	△ 1.3	299,106	302,282	△ 3,176	△ 1.1
	通 勤	25,226	25,629	△ 402	△ 1.6	205,484	208,689	△ 3,205	△ 1.5
	通 学	4,294	4,292	1	0.0	93,622	93,592	29	0.0
	合 計	89,969	90,191	△ 221	△ 0.2	606,242	608,632	△ 2,390	△ 0.4
阪 神 電 気 鉄 道	定 期 外	19,206	19,422	△ 216	△ 1.1	108,135	109,284	△ 1,149	△ 1.1
	定 期	10,669	10,623	46	0.4	108,986	109,275	△ 289	△ 0.3
	通 勤	9,558	9,505	53	0.6	86,328	86,363	△ 35	△ 0.0
	通 学	1,111	1,118	△ 6	△ 0.6	22,658	22,912	△ 254	△ 1.1
	合 計	29,875	30,045	△ 169	△ 0.6	217,121	218,560	△ 1,439	△ 0.7

(注) 1 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。

2 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。

3 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計です。

(4) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	24年3月期末 (実績)	23年3月期末 (実績)	比較増減
資 産	2,274,380	2,314,669	△ 40,289
負 債	1,749,578	1,827,722	△ 78,143
純 資 産	524,801	486,947	37,854
うち、株主資本	521,421	488,729	32,692
うち、その他の包括利益累計額	△ 8,128	△ 12,927	4,798

(5) 連結有利子負債

【実績】

(単位：百万円)

	24年3月期末 (実績)	23年3月期末 (実績)	比較増減
借 入 金	1,037,328	1,078,373	△ 41,045
社 債	137,000	167,000	△ 30,000
リ ー ス 債 務 (※)	9,319	6,292	3,027
有 利 子 負 債 計 (A)	1,183,647	1,251,665	△ 68,017

(※) 連結貸借対照表上は、流動負債・固定負債の「その他」に含まれています。

(参考)

(単位：百万円)

	24年3月期末 (実績)	23年3月期末 (実績)	比較増減
有 利 子 負 債 計 (A)	1,183,647	1,251,665	△ 68,017
現金及び現金同等物 (B)	23,572	22,592	979
純有利子負債計 (A-B)	1,160,074	1,229,072	△ 68,997

【予想】

(単位：百万円)

	25年3月期末 (予想)	24年3月期末 (実績)	比較増減
有 利 子 負 債 計	1,160,000	1,183,647	△ 23,647

(6) 設備投資

(単位：百万円)

	25年3月期 (予想)	24年3月期 (実績)	比較増減
設 備 投 資	71,000	55,267	15,733

・主な設備投資

[24年3月期(実績)]

阪急電鉄㈱

- ・車両新造
- ・駅施設改良ほかサービス向上
- ・自動列車停止装置設備
- ・梅田阪急ビル建替
- ・新大阪阪急ビル新設

阪神電気鉄道㈱

- ・車両新造
- ・住吉～芦屋間高架化工事

[25年3月期(予想)]

阪急電鉄㈱

- ・車両新造
- ・駅施設改良ほかサービス向上
- ・自動列車停止装置設備
- ・梅田阪急ビル建替
- ・新大阪阪急ビル新設

阪神電気鉄道㈱

- ・住吉～芦屋間高架化工事